

2016年度決算

代表取締役社長

小林 敬一

取締役 兼 執行役員専務 財務・調達本部長

荻原 弘之

2017年5月10日

古河電気工業株式会社

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

■ 営業利益は **386億円と前年比+115億円(+42%)**

営業利益率は **4.6%と前年比1.5ポイント改善**

- 年間通じて**円高進行の影響を受けたものの、情報通信ソリューション（インフラセグメント）**を中心に、全社で**大幅実質増益+169億円**
銅箔事業（機能製品セグメント）の構造改革効果等も増益に寄与

■ 当期純利益は **176億円と前年比+76億円 (+76%)**

- 製品補償引当金繰入額（自動車部品）を**特別損失に計上**したものの、**営業利益の増益**に加え、**持分法投資損益の改善**や電力事業での事業譲受に伴う負ののれん発生益など**特別利益の計上**等により、増益

※前回予想：2017年2月3日公表値

(単位：億円)

	FY15	FY16			
	実績	前回予想※	実績	前年差	前予差
売上高	8,749	8,250	8,433	▲ 315	+183
営業利益	271	320	386	+115	+66
経常利益	187	285	360	+173	+75
当期純利益	100	160	176	+76	+16

- 中計達成に向けた 注力分野への設備・研究開発投資を強化
- 環境変化に対応できる コスト競争力を強化
- 事業資産営業利益率をベースとした 低採算事業見直しを加速

2017年度は、投資拡大などにより営業利益は減益を見込むも
純利益については増益を確保

	FY16実績	FY17予想	前年差
売上高	8,433	8,850	+417
営業利益	386	370	▲16
経常利益	360	375	+15
純利益	176	200	+24

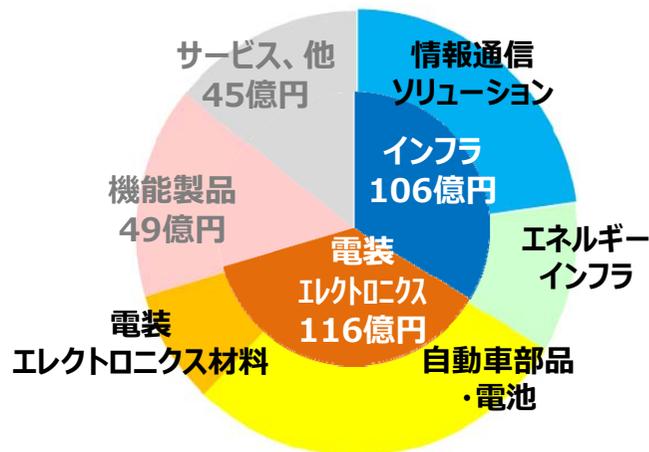
– インフラ、自動車分野を中心に、成長投資を拡大

- ・ 情報通信 : 需要拡大に合わせた光ファイバ及び光部品の増産、高付加価値製品のための開発投資
- ・ エネルギーインフラ : 電力事業新体制のもと、市場要求に応える生産体制を構築
- ・ 自動車部品 : 自動運転・電動化に向けた部品事業の開発加速

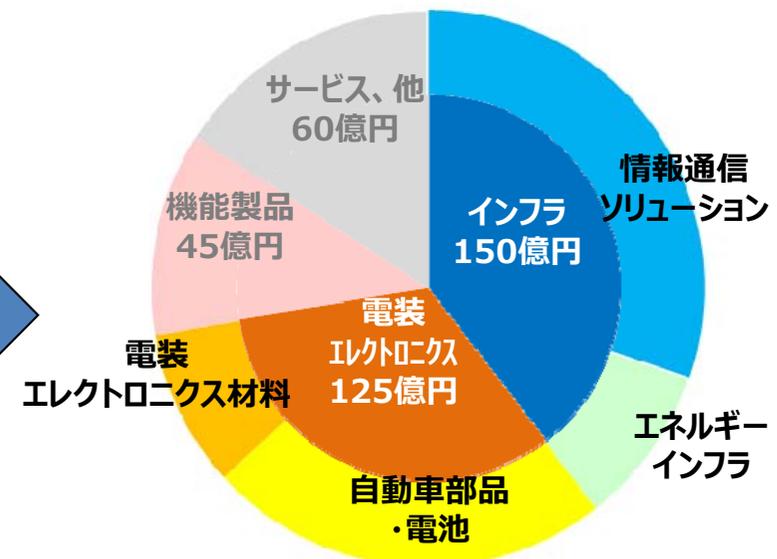
	FY15実績	FY16実績	FY17予想	前年差
設備投資	257	316	380	+64
減価償却費	232	234	265	+31
研究開発費	168	175	194	+19

<セグメント別設備投資>

F Y 1 6 実績 : 3 1 6 億円



F Y 1 7 予想 : 3 8 0 億円



2017年度経営指標

	FY15実績	FY16実績	FY17予想	前年差
		a	b	b-a
自己資本比率	24.5%	27.6%	27.8%	+0.2
D/Eレシオ	1.49	1.22	1.29	+0.07
NET D/Eレシオ	1.19	0.99	1.05	+0.06
総資産回転率 (売上高/総資産 ^{※1})	1.22	1.16	1.16	0.00
事業資産営業利益率 (営業利益/事業資産 ^{※2})	9.1%	12.1%	11.1%	▲ 1.0
ROE	5.5%	9.3%	9.5%	+0.2

※1 総資産 = (期首+期末) ÷ 2 ※2 事業資産 = 棚卸資産 + 有形・無形固定資産

	FY15 実績	FY16 実績[※]	FY17 予想[※]	前年差
年間1株当たり 配当金	4.0円	55円	60円	+5円

※当社は、2016年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年3月期および2018年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

株主還元については、成長投資と財務体質改善との
バランスをふまえながら、安定配当方針を継続いたします

Intentionally Blank

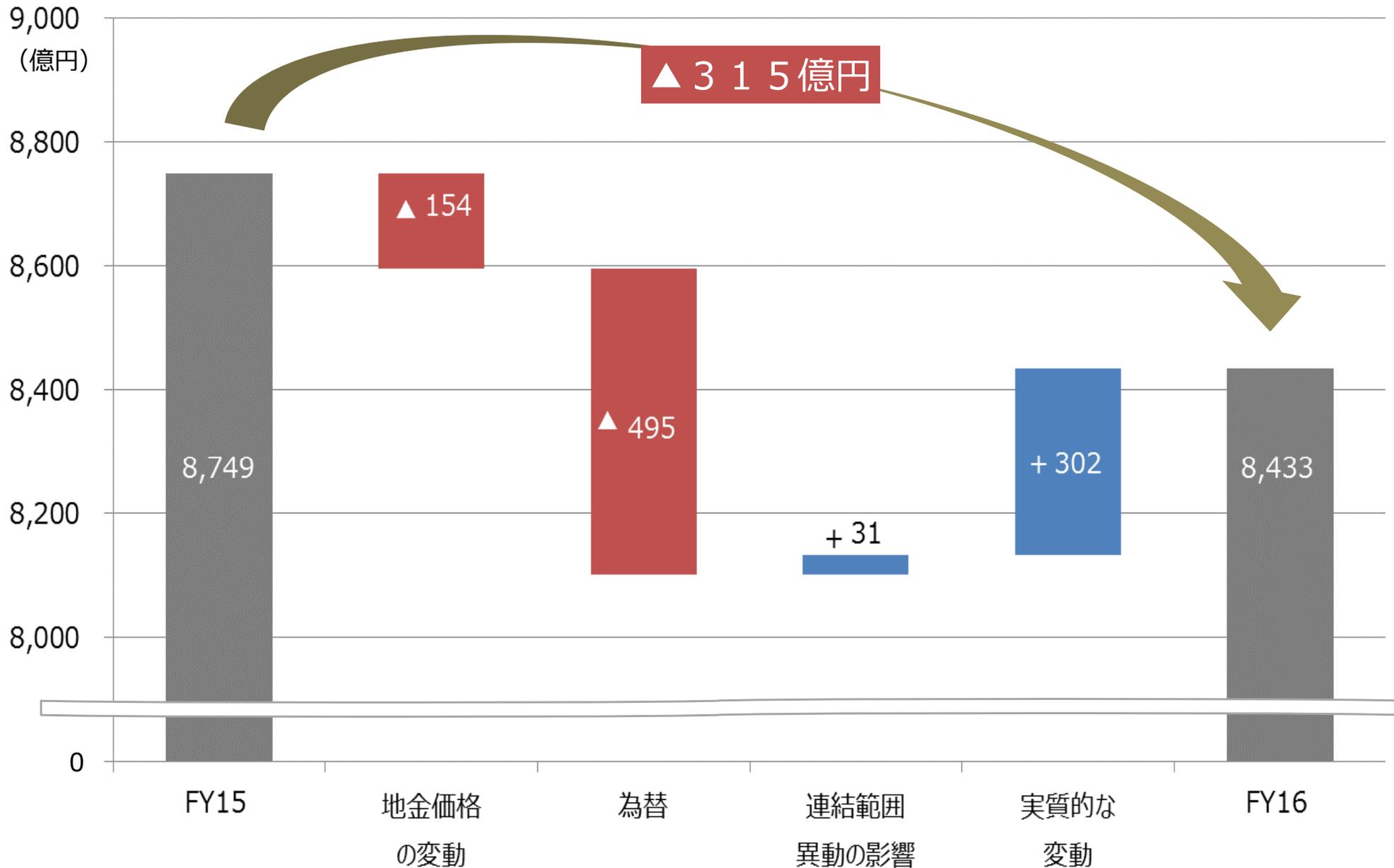
2016年度決算実績

2016年度決算…要約P&L

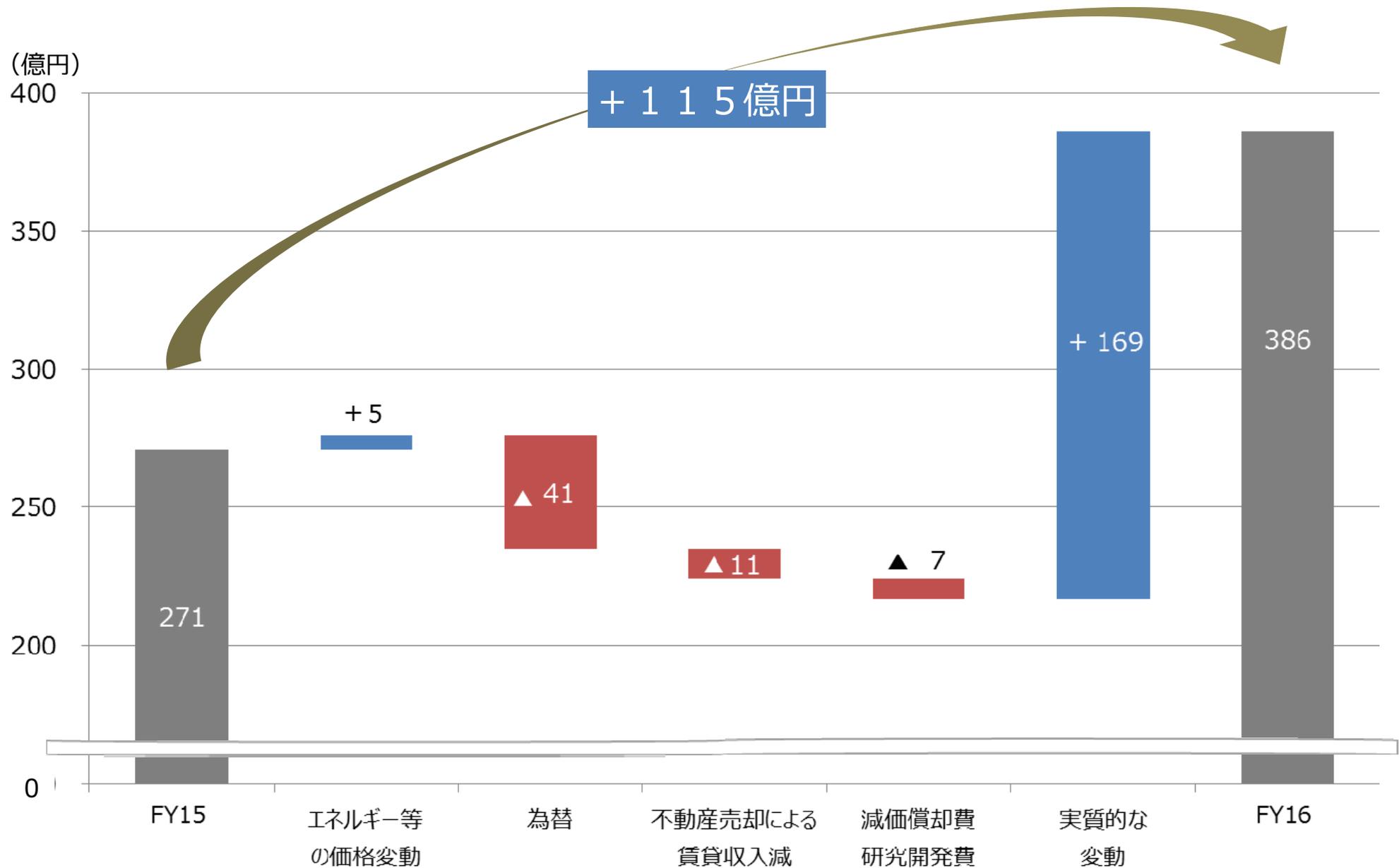
(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY15		FY16		前年差		主な増減内訳 (年間)
		Q4		Q4		Q4	
	a	b	c	d	c-a	d-b	
売上高 (増減率)	8,749	2,300	8,433	2,384	▲ 315 ▲4%	+84 +4%	8ページ参照
営業利益 (売上高比率/増減率)	271 3.1%	102 4.4%	386 4.6%	149 6.2%	+115 +42%	+46 +45%	9ページ参照
持分法投資損益	▲ 57	▲ 70	1	6	+58	+75	
為替損益	▲ 21	▲ 9	▲ 12	▲ 0	+9	+9	
経常利益 (売上高比率/増減率)	187 2.1%	24 1.1%	360 4.3%	152 6.4%	+173 +93%	+128 +530%	
特別損益	27	56	▲ 81	▲ 158	▲ 107	▲ 214	<ul style="list-style-type: none"> ・特別利益：▲94 (219→124) ・特別損失：▲13 (▲192→▲205) ・実効税率：37.1%→19.8%
法人税等	79	29	55	▲ 9	▲ 24	▲ 38	
非支配株主に帰属する 当期純利益	34	13	49	17	+14	+4	
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高比率/増減率)	100 1.1%	39 1.7%	176 2.1%	▲ 13 -0.6%	+76 +76%	▲ 52 ▲ 134%	
銅建値 平均	676	584	604	705	—	—	
為替 平均	120	115	108	114	—	—	

売上高の増減要因（前年同期比）



営業利益の増減要因（前年同期比）



セグメント別売上高及び営業利益

※前回予想：2017年2月3日公表値

(単位：億円)

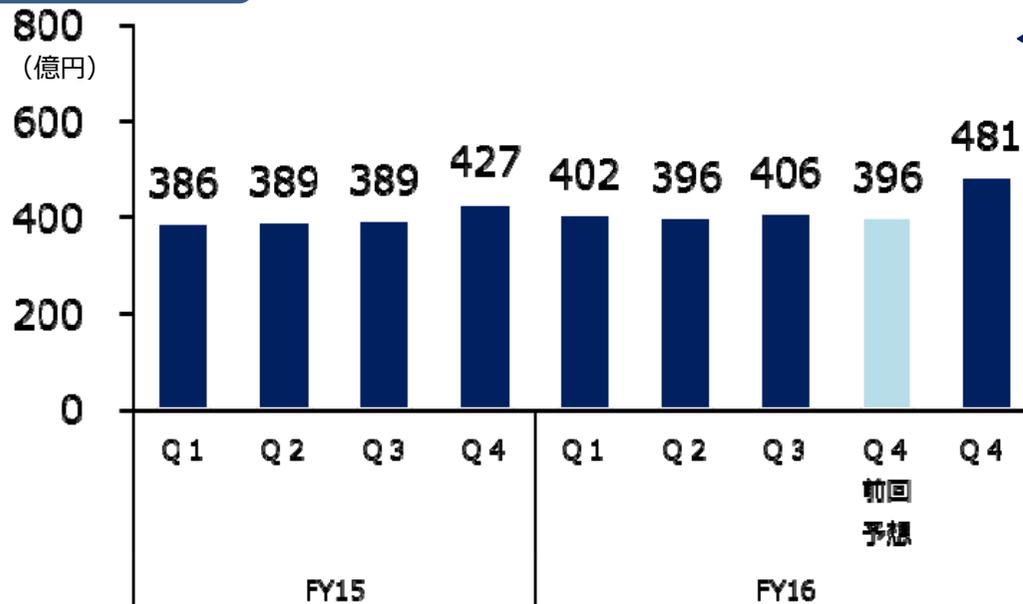
		通期				
		FY15実績	FY16前回予想 [※]	FY16実績	前年差	前予差
売上高	インフラ	2,527	2,550	2,638	+111	+88
	情報通信ソリューション	1,591	1,600	1,685	+94	+85
	エネルギーインフラ	935	950	953	+17	+3
	電装エレクトロニクス	4,911	4,500	4,555	▲ 356	+55
	自動車部品・電池	2,341	2,200	2,234	▲ 107	+34
	電装エレクトロニクス材料	2,570	2,300	2,321	▲ 249	+21
	機能製品	1,363	1,350	1,315	▲ 48	▲ 35
	サービス・開発等	515	500	497	▲ 19	▲ 3
	連結消去	▲ 567	▲ 650	▲ 570	▲ 3	+80
	連結合計	8,749	8,250	8,433	▲ 315	+183
営業利益	インフラ	77	115	143	+66	+28
	情報通信ソリューション	80	125	142	+62	+17
	エネルギーインフラ	▲ 3	▲ 10	1	+4	+11
	電装エレクトロニクス	105	105	128	+23	+23
	自動車部品・電池	80	90	101	+20	+11
	電装エレクトロニクス材料	24	15	27	+3	+12
	機能製品	85	110	117	+32	+7
	サービス・開発等	4	▲ 10	▲ 1	▲ 6	+9
	連結消去	1	0	▲ 0	▲ 1	▲ 0
	連結合計	271	320	386	+115	+66

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

売上高

(事業部門:ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューション)

<16年度営業利益の増減内容>



前年差 +62.2 億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- 北米を中心とした光ファイバ需要増に加え、製品ミックスや価格水準も好転
- デジタルコヒーレント関連製品の需要も堅調

営業利益・営業利益率



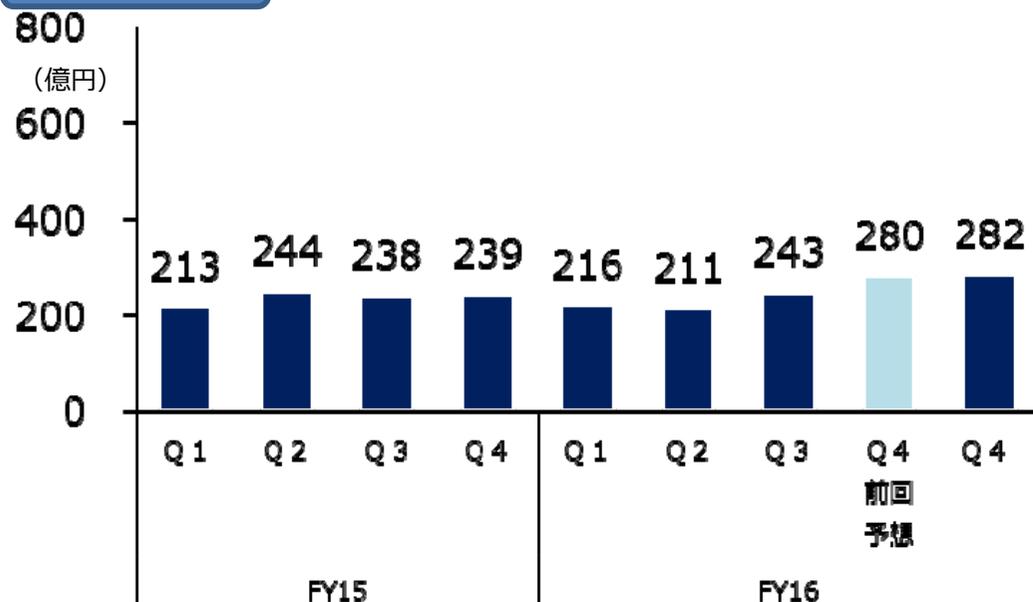
前回予想差 +16.9 億円

- 主に北米向け光ファイバ・ケーブルで需要が上振れ

1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

(事業部門:電力、産業電線・機器)

売上高



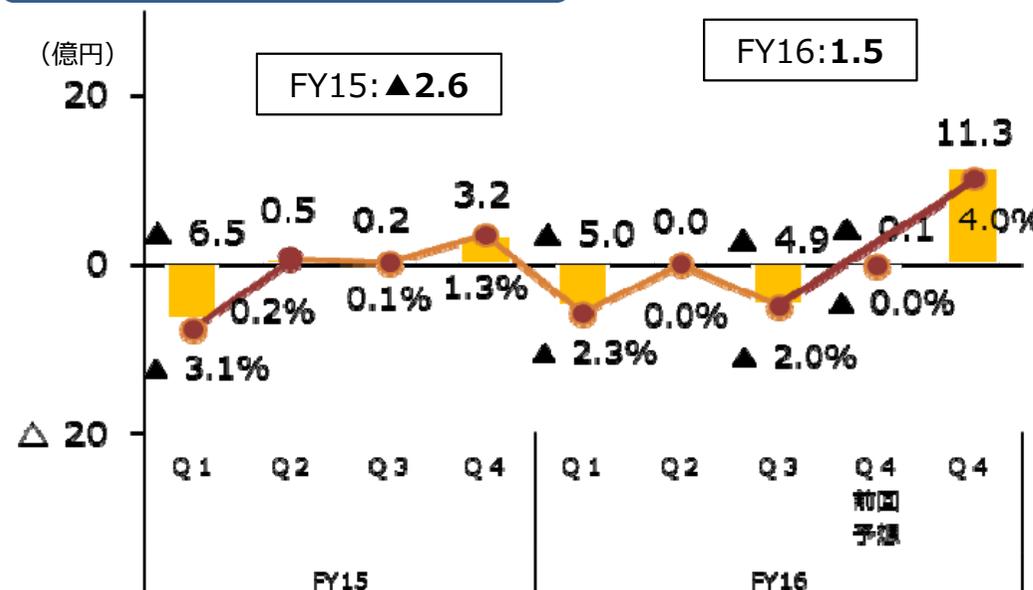
< 16年度営業利益の増減内容 >

前年差 **+4.0 億円**

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- (株)ビスカスの事業取り込みによりQ4に超高压案件などが貢献
- 国内大型送水管案件の完工
- 国内電力向け送配電部品は、需要減少

営業利益・営業利益率

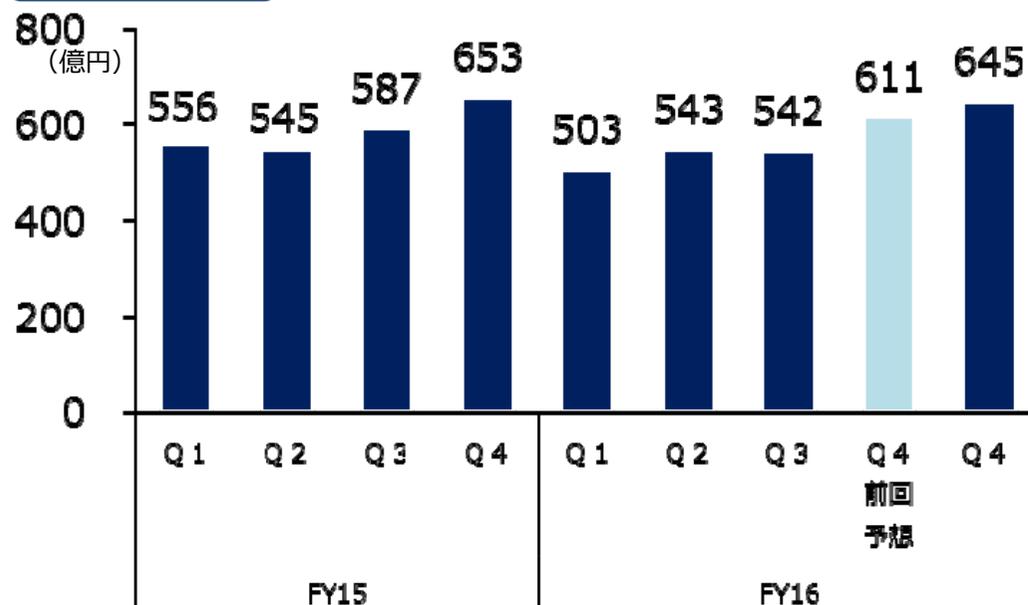
前回予想差 **+11.5 億円**

- 国内超高压案件の工事進行の早期化
- (株)ビスカスの事業取り込みに伴う一時費用の抑制

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池) FURUKAWA ELECTRIC

(事業部門:自動車部品、電池)

売上高



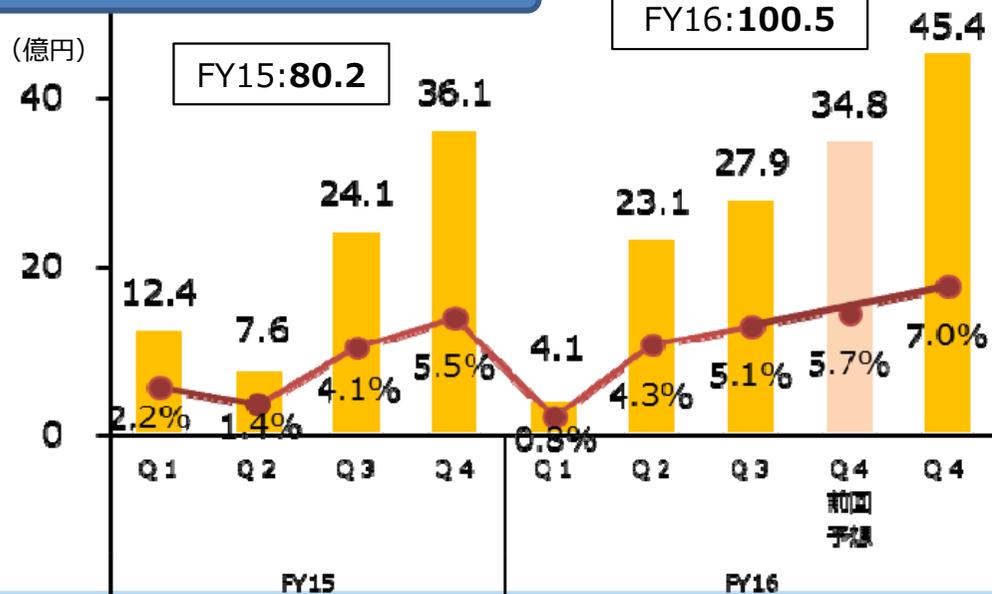
< 16年度営業利益の増減内容 >

前年差 **+20.3 億円**

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- メキシコ拠点のコスト改善
- 生産効率化、物流費削減等の原価改善の前倒しが進み、増益に貢献

営業利益・営業利益率

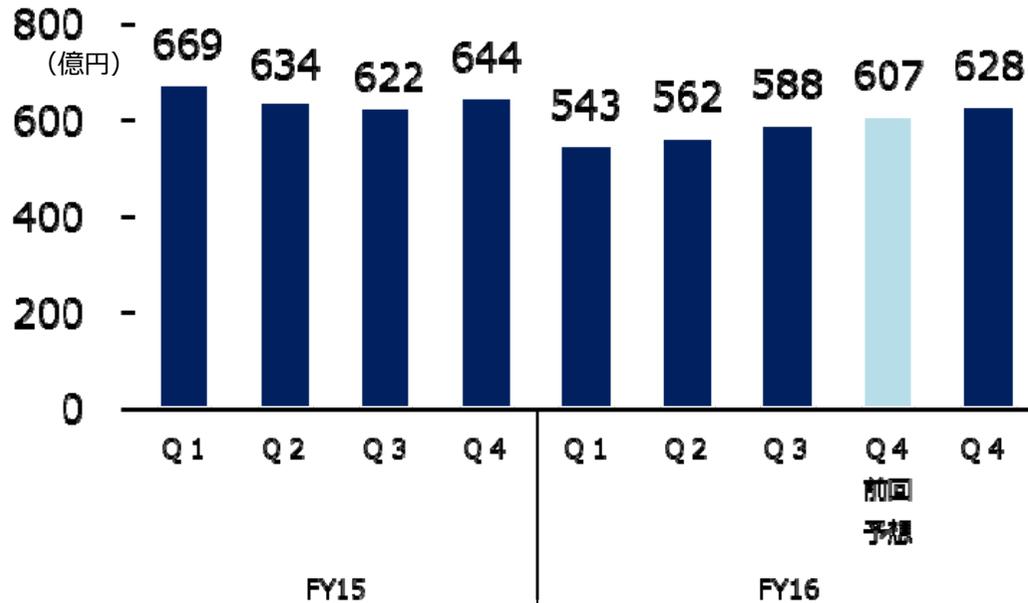


前回予想差 **+10.5 億円**

- 自動車部品は、国内生産向けワイヤハーネスの減速が想定より緩やか

2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料) **FURUKAWA ELECTRIC**

売上高



(事業部門: 導電材、巻線、銅条・高機能材、銅管)

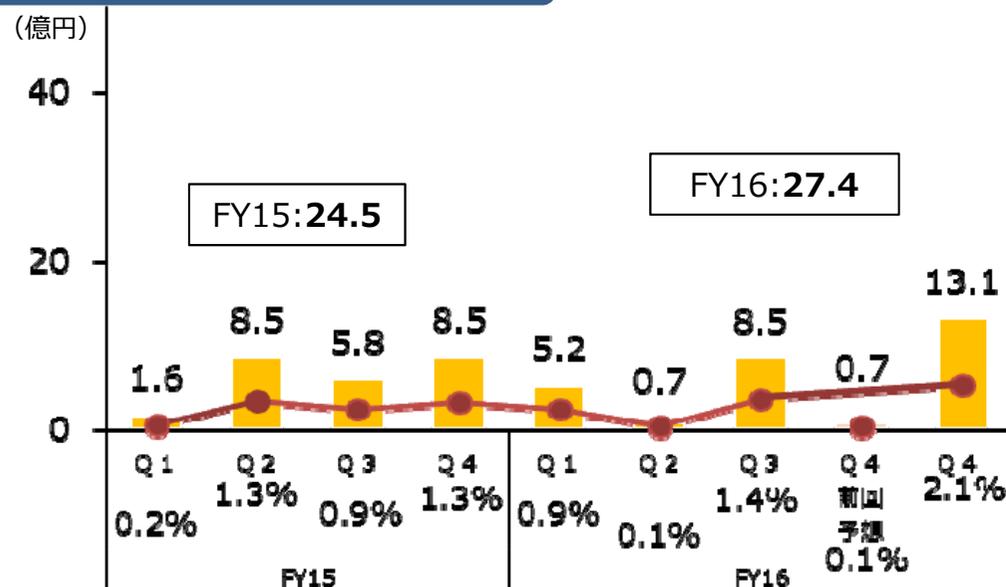
< 16年度営業利益の増減内容 >

前年差 +3.0 億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- 銅条・高機能材で、伸銅製品の数量が着実に回復
- 銅条・高機能材で、一時的な開発案件コストが Q2と下期に発生

営業利益・営業利益率



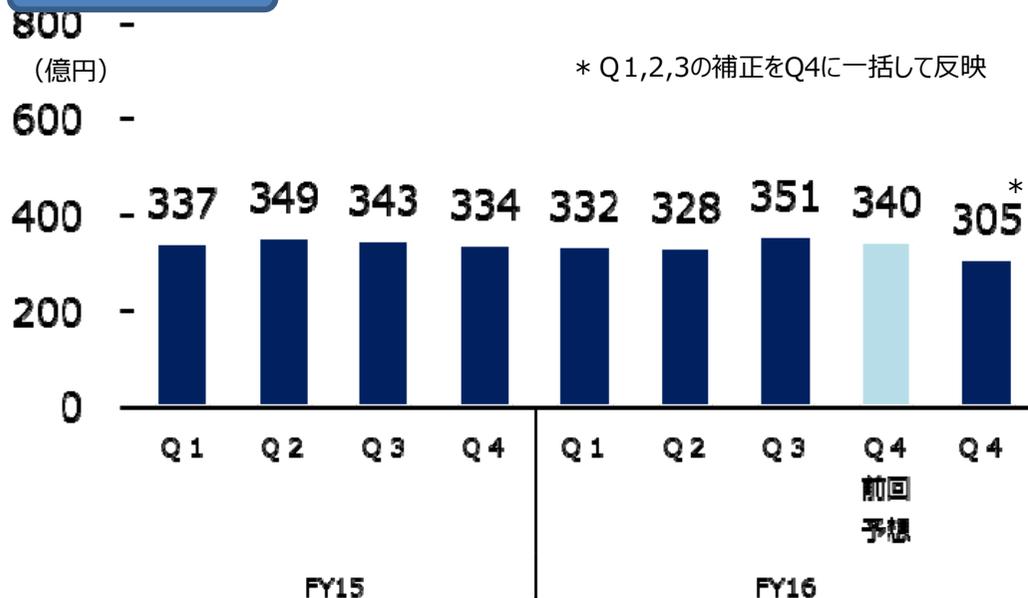
前回予想差 +12.4 億円

- 銅条・高機能材の需要増に加え、導電材、巻線なども上振れ

3 機能製品

売上高

(事業部門: AT・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔)



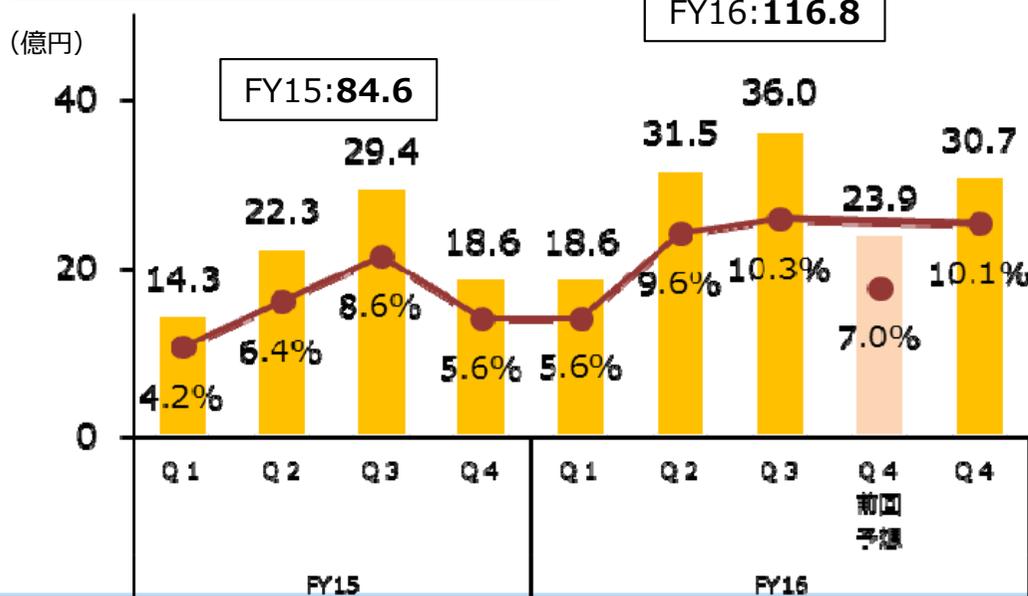
< 16年度営業利益の増減内容 >

前年差 +32.3 億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- 半導体製造用テープは、需要増が寄与
- 銅箔は、国内拠点の構造改革効果や台湾への製造移管、付加価値商品の構成比増が寄与
- サーマル・電子部品は、P Cなどエレクトロニクス市場低迷で、減収

営業利益・営業利益率



前回予想差 +6.8 億円

- 季節性の影響はあったものの、半導体製造用テープや銅箔などが上振れ

2016年度決算…要約B/S

(単位：億円)

	15Q4末	16Q4末	増減	主な増減要因
	a	b	b-a	
流動資産	3,640	3,824	+184	棚卸資産 +112
現金及び預金	525	472	▲ 53	
受取手形及び売掛金	1,870	1,989	+118	
固定資産	3,417	3,677	+260	
有形固定資産	1,965	2,055	+89	設備投資 +316
無形固定資産	85	97	+12	減価償却費 ▲234
投資その他の資産	1,366	1,525	+159	投資有価証券時価評価差額等
資産合計	7,057	7,501	+444	(株)ビスカスの事業譲受 +72
流動負債	2,993	2,934	▲ 60	
固定負債	2,078	2,197	+119	
負債合計	5,071	5,131	+59	
株主資本	1,809	1,943	+134	純利益増
その他の包括利益累計額	▲ 77	124	+202	その他有価証券評価差額金 +126
非支配株主持分	254	303	+49	
純資産合計	1,986	2,371	+385	
負債純資産合計	7,057	7,501	+444	
有利子負債	2,578	2,525	▲ 53	13年連続減少
自己資本比率	24.5%	27.6%	+3.1%	
NET D/Eレシオ	1.19	0.99	▲0.20	
総資産回転率(売上高/総資産※)	1.22	1.16	▲ 0.06	

※ 総資産 = (期首+期末) ÷ 2

2016年度決算・・・ 設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	FY15 実績	FY16		前年比	前予比
		前回予想	実績		
	a	b	c	c-a	c-b
設備投資額	257	340	316	+59	▲ 24
減価償却費	232	243	234	+1	▲ 9
研究開発費	168	180	175	+6	▲ 5

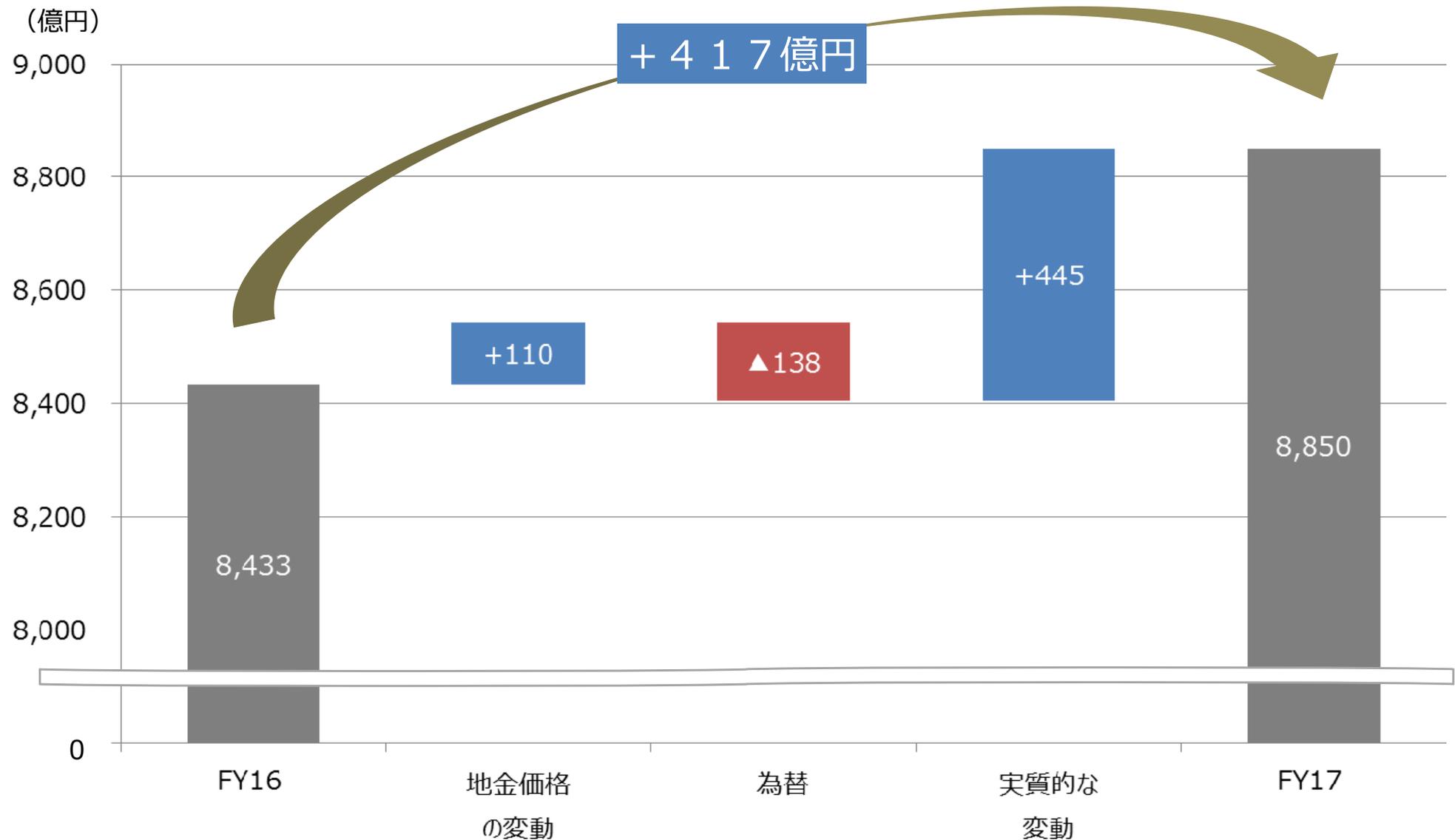
2017年度決算予想

2017年度決算予想…要約P&L

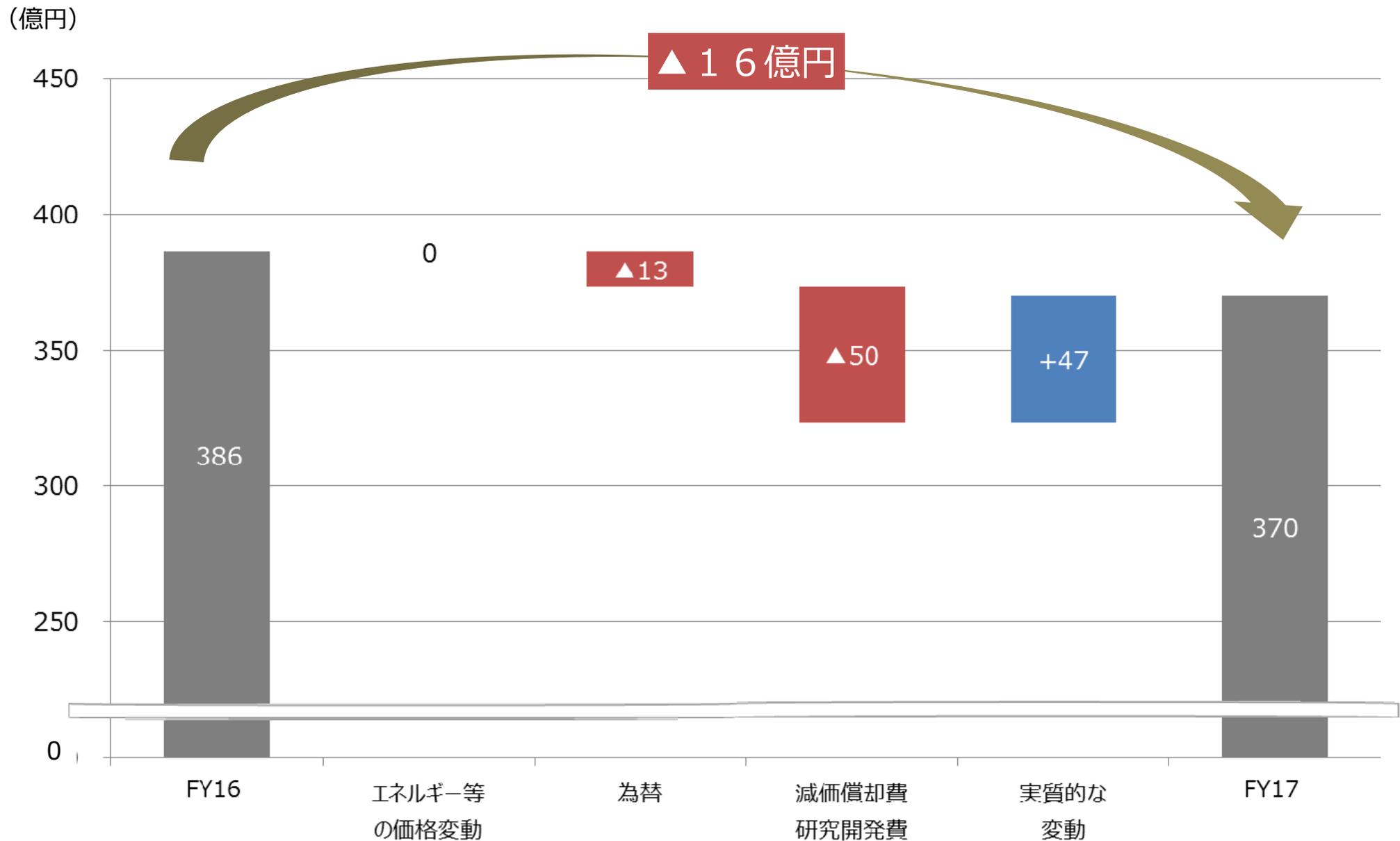
(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY16			FY17			前年差		
	実績	H1	H2	予想	H1	H2		H1	H2
	a	b	c	d	e	f	d-a	e-b	f-c
売上高	8,433	3,976	4,458	8,850	4,200	4,650	+417	+224	+192
営業利益	386	133	253	370	145	225	▲16	+12	▲28
(売上高比率/増減率)	4.6%	3.3%	5.7%	4.2%	3.5%	4.8%	▲4.2%	+9.2%	▲11.2%
経常利益	360	102	258	375	140	235	+15	+38	▲23
(売上高比率/増減率)	4.3%	2.6%	5.8%	4.2%	3.3%	5.1%	+4.1%	+37.6%	▲9.1%
特別損益	▲81	16	▲96	▲60	60	▲120	+21	+44	▲24
親会社株主に帰属する 当期純利益	176	67	109	200	140	60	+24	+73	▲49
(売上高比率/増減率)	2.1%	1.7%	2.4%	2.3%	3.3%	1.3%	+13.8%	+109.8%	▲44.9%
銅建値 平均	604			625					
為替 平均	108			105					

予想売上高の増減要因（前年同期比）



予想営業利益の増減要因（前年同期比）



セグメント別売上高及び営業利益予想

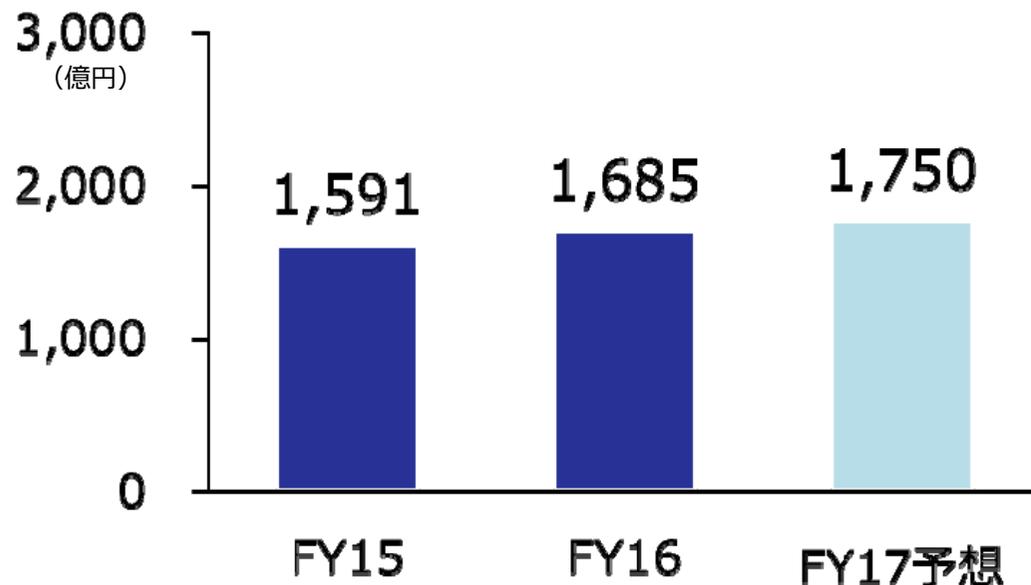
(単位：億円)

		通期			
		FY15実績	FY16実績	FY17予想	前年差
売上高	インフラ	2,527	2,638	2,850	+212
	情報通信ソリューション	1,591	1,685	1,750	+65
	エネルギーインフラ	935	953	1,100	+147
	電装エレクトロニクス	4,911	4,555	4,750	+195
	自動車部品・電池	2,341	2,234	2,300	+66
	電装エレクトロニクス材料	2,570	2,321	2,450	+129
	機能製品	1,363	1,315	1,350	+35
	サービス・開発等	515	497	500	+3
	連結消去	▲ 567	▲ 570	▲ 600	▲ 30
	連結合計	8,749	8,433	8,850	+417
営業利益	インフラ	77	143	130	▲ 13
	情報通信ソリューション	80	142	143	+1
	エネルギーインフラ	▲ 3	1	▲ 13	▲ 14
	電装エレクトロニクス	105	128	135	+7
	自動車部品・電池	80	101	95	▲ 6
	電装エレクトロニクス材料	24	27	40	+13
	機能製品	85	117	110	▲ 7
	サービス・開発等	4	▲ 1	▲ 5	▲ 4
	連結消去	1	▲ 0	0	+0
	連結合計	271	386	370	▲ 16

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

売上高

(事業部門:ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューション)



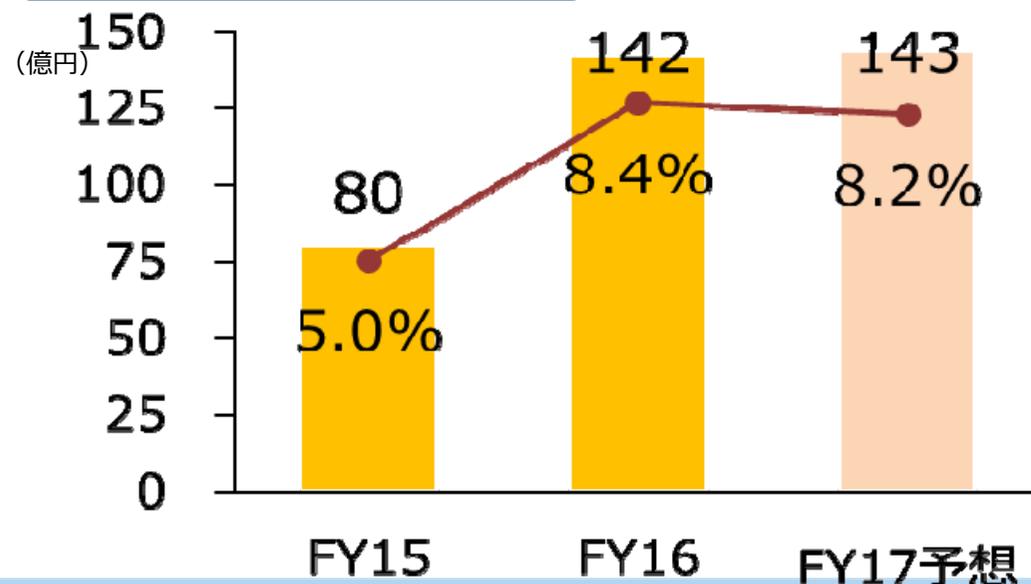
<17年度営業利益予想の増減内容>

前年差 +1 億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

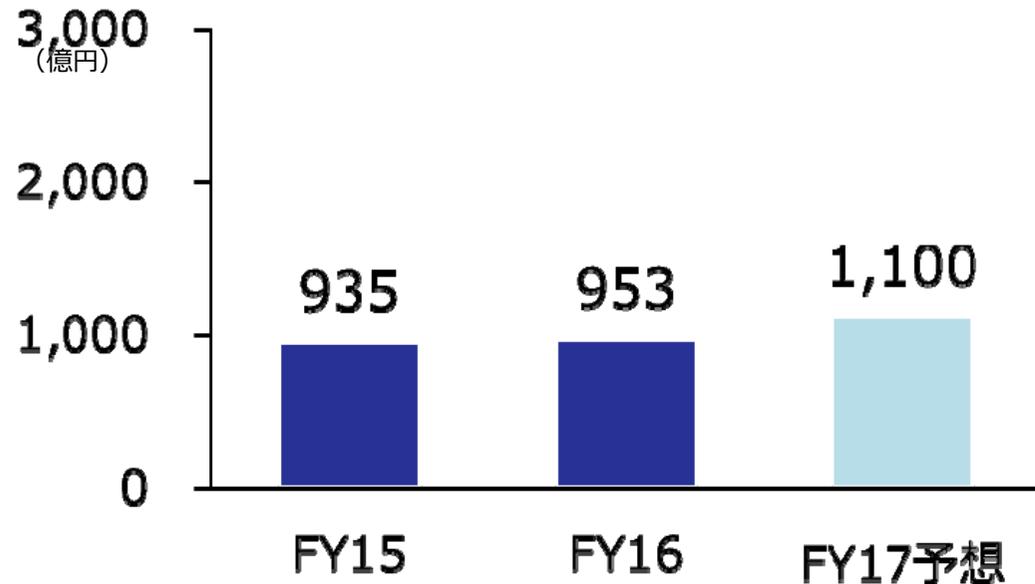
- 北米を中心とした光ファイバ需要は堅調に推移
- デジタルコヒーレント関連製品の需要も堅調
- 光ファイバやデジタルコヒーレント関連製品の設備・研究開発投資が増加
- 円高による光ファイバ輸出、在外子会社の為替換算差が、売上・営業利益に影響

営業利益・営業利益率



1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

売上高



(事業部門: 電力、産業電線・機器)

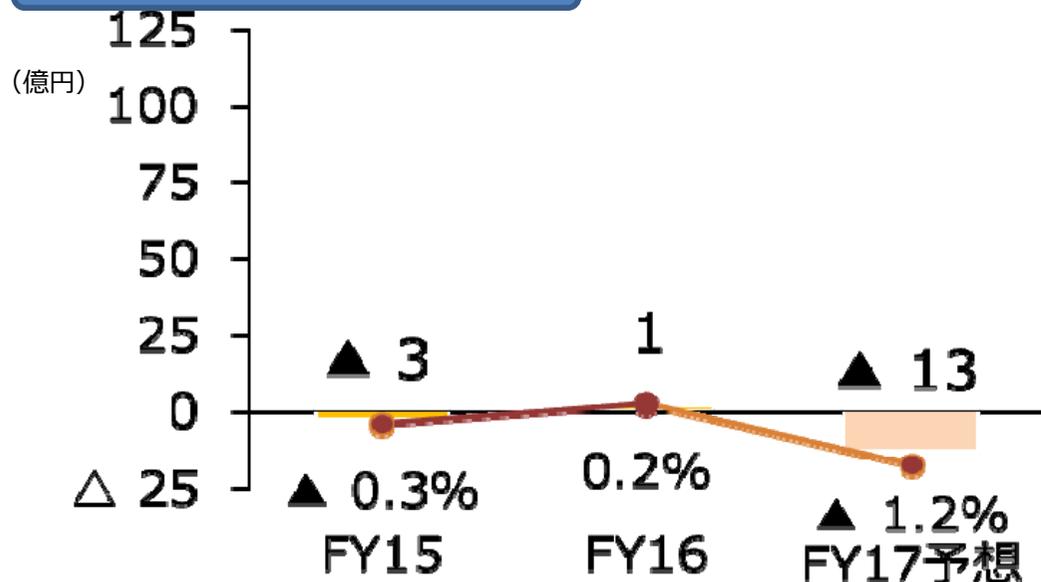
< 17年度営業利益予想の増減内容 >

前年差 ▲14 億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- (株)ビスカスの事業取り込みにより増収となるものの、国内超高圧案件の売上が本格化する18年度を前に、地中線輸出案件の比率が高く、製品ミックスが悪化
- 将来の需要増に備えた先行投資（工事人員増強、設備・研究開発投資）による固定費が発生

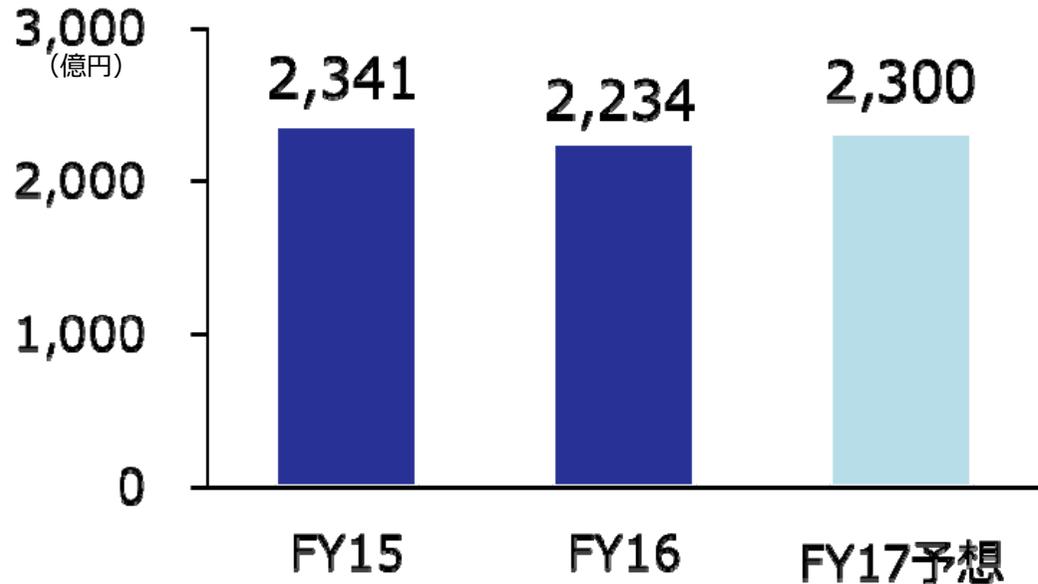
営業利益・営業利益率



2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池) **FURUKAWA ELECTRIC**

売上高

(事業部門:自動車部品、電池)



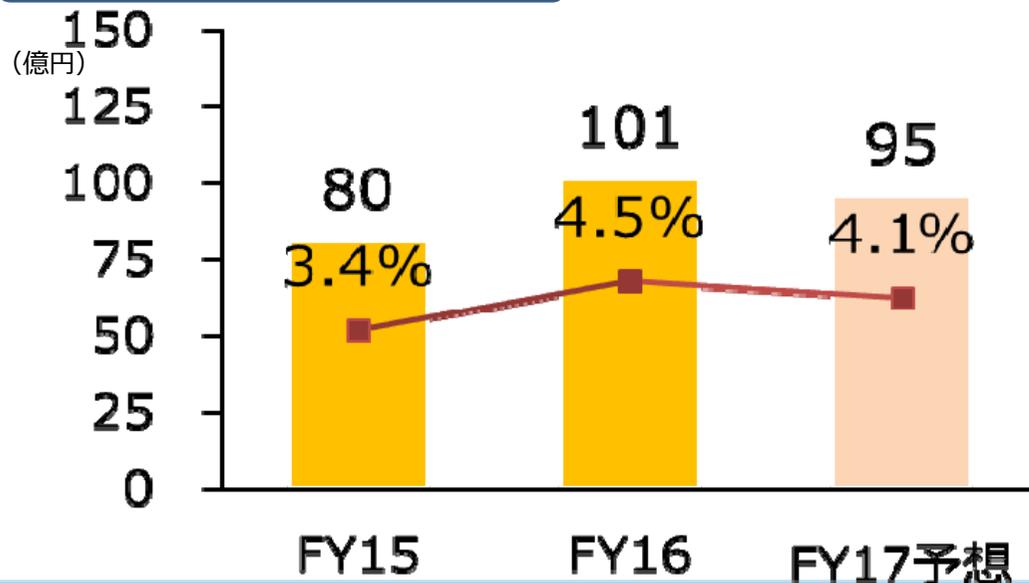
< 17年度営業利益予想の増減内容 >

前年差 ▲6 億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

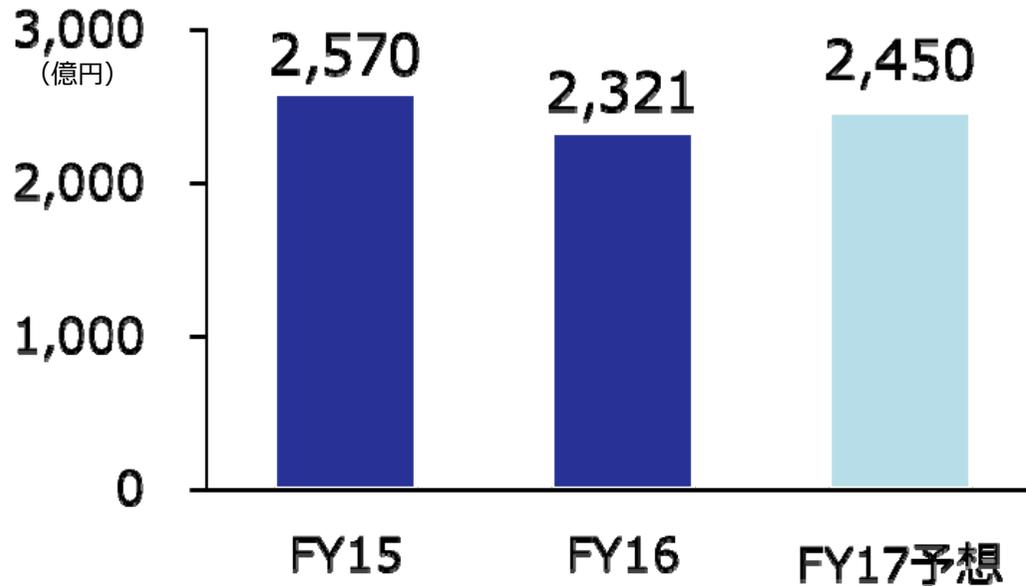
- 海外における自動車用電池の売上増加を見込む
- 自動車部品で設備・研究開発投資が増加

営業利益・営業利益率



2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料) **FURUKAWA ELECTRIC**

売上高



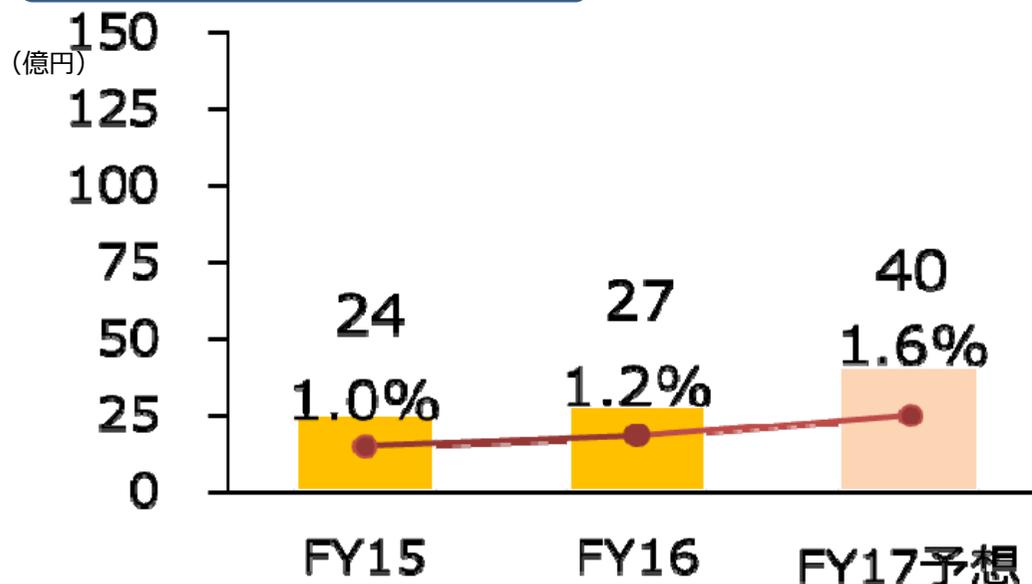
< 17年度営業利益予想の増減内容 >

前年差 +13 億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- 銅条・高機能材で、前年度発生した開発案件コストが無くなる事に加え、伸銅品の数量増、製品ミックスの改善などから増益

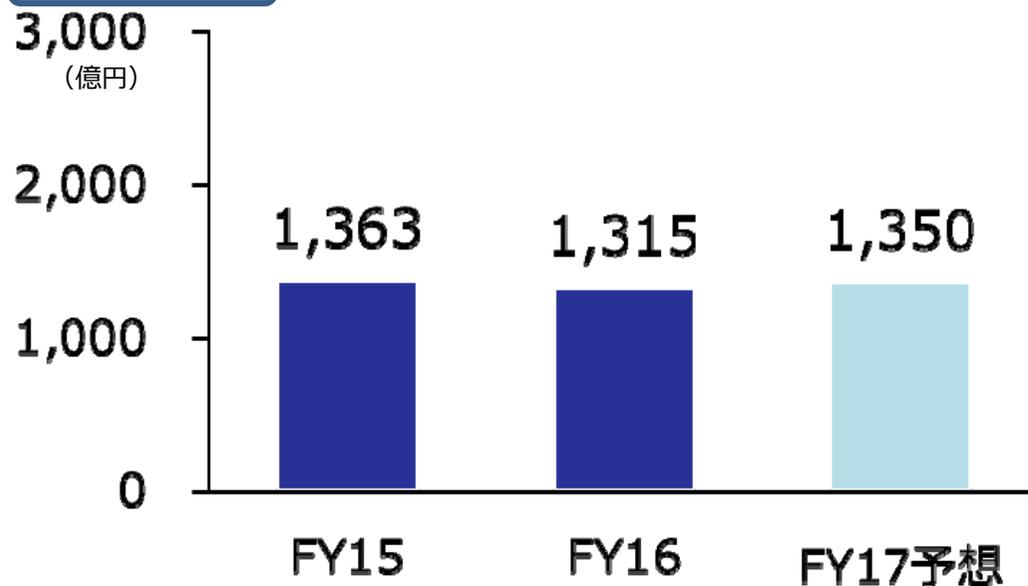
営業利益・営業利益率



3 機能製品

売上高

(事業部門: AT・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔)



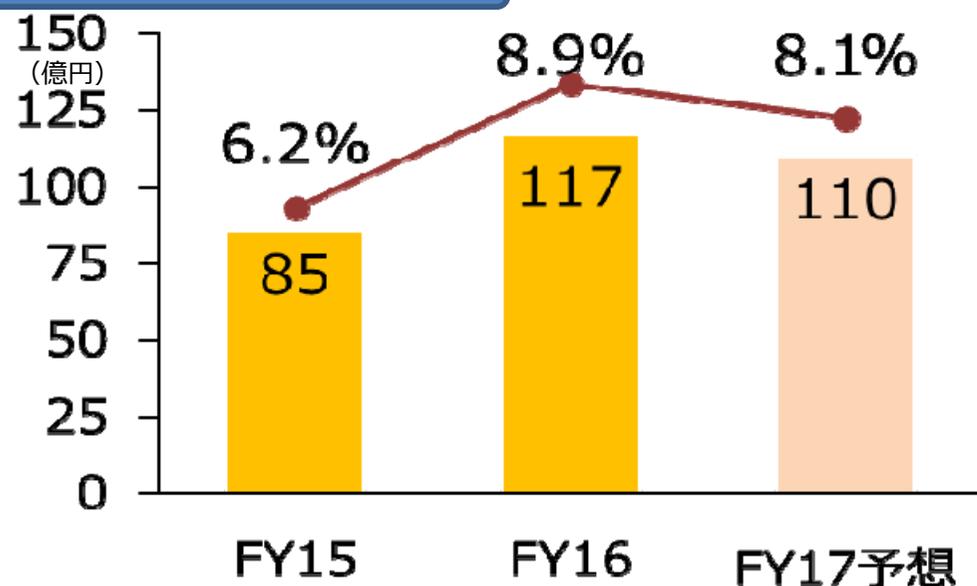
< 17年度営業利益予想の増減内容 >

前年差 ▲7 億円

□ : 増益要因 ■ : 減益要因

- 半導体製造用テープと銅箔で、需要は堅調であるものの、競争環境が激化

営業利益・営業利益率



ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***